



学校施設の耐震診断



中国（四川省地区）の大地震で、ほとんどの学校などが倒壊し、多くの学童達が尊い命を失った。

国内でもここ数年間で、岩手・宮城内陸地震をはじめ、震度六規模の地震が多発、人ごとではない。

特に学校施設は、将来を担う子供達の安全と、災害時の避難場所として重要で、安全の確保は不可欠である。

しかし、本町では、今年度やっと二校の耐震診断が予算化されたが、他町村に比較して大変遅れている。

町財政を勘案すると厳しい状況にあるが「学校施設の耐震化」はみんなの願いと考えるので、大前PTA協議会長と圓山教育長にそれぞれの立場で思いを語っていただいた。

伯耆町教育委員会教育長

圓山 湧一

町内の学校施設の中には、耐震性が確認されていない建物があり、それらについては、今後耐震診断を実施し、その結果と現在検討中の学校教育検討会の意向等をもとに、耐震化を進めるよう計画してまいりました。

そのような中、この度、地震防災対策特別措置法の一部が改正され、地震時の倒壊性が高い建物の補強工事等について、国庫補助率の嵩上げ等、緊急の支援措置が示されました。

法改正の趣旨を理解し、診断・補強等が速やかに進むよう努めたいと思います。

伯耆町PTA協議会会長

大前 誠

鳥取県内の公立小中学校の耐震診断や耐震化率は、いずれも全国平均を下回っていることが、文科省の調査で判ったそうです。

伯耆町には、七校の小中学校があります。児童・生徒たちが、地震が起きてもこわれない校舎で、安心して学校生活をおくることができるよう、町におかれましては、耐震診断や補強を、一日も早くしていただくことを希望いたします。

編集後記

”備えあれば憂なし”と云いますが、学校施設の耐震化率は県下で最低。百年に一度の水害と云いつつ、日野川は、近年二度も警戒水域を突破し、防災マップが全戸に配布されましたが、地球温暖化や農林地の荒廃による集中豪雨や土砂流出が急増している今、住民の安全を守るための取り組みが急がれます。

今回本町では、水道布設と併せ消火栓を設置し、女性消防士五人が登録、生活者の視点での活躍が期待されています。

(幅田)

【編集】

議会広報特別委員会

委員長 大森英一
副委員長 遠藤俊寛
委員 幅田千富美
中田壽國

長谷川 盟
細田 栄

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。



この議会だよりは再生紙を使用して印刷されています。